

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会 (第2回)
2 日時	令和3年7月1日 午後1時から午後3時まで
3 会場	長野大学4号館3階教授会室 (Web会議併用)
4 出席者	今井裕委員長、鳥居希委員長職務代理者、田村照子委員、城下徹委員 (欠席：佐藤明生委員)
5 市側出席者	小相澤政策企画部長、鎌原学園都市推進室長、宮原学園都市推進担当係長、倉澤主査
6 公開・非公開	公開 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> ・ 非公開 理由：上田市情報公開条例第8条第5号のとおり、評価委員会における審議に関する情報においては、率直な意見交換が損なわれるおそれがあるため、評価に関する審議については一部非公開とする。
7 傍聴者	なし 記者 なし ※説明者として、公立大学法人長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	令和3年 7月5日

協 議 事 項 等

1 開会
2 議事 (1) 令和2年度業務実績報告について (資料1)
○資料に基づき、法人が説明
(委員長) まずは城下委員につきましては、事前に御質問をいただいております、大学の方から回答いただいて、今の説明の中で、若干一部、簡単な説明もあった部分もありましたが、いかがでしょうか。
(委員) 全体として、令和2年度の内容を拝見していて、コロナというものがさらに影響を持っていて、それによって、大学全体の教育研究や活動部分でセーブされた部分や活動の成果そのものが弱められたということは、時代として致し方ないと思います。 ただ、そのなかでも、だからこそ、やれることがあったわけで、例えば、リモート会議にしても、あるいはオンラインの授業のやり方や情報収集など、今まで集まってやることが中心だったことができなくなったことによって、内容が一步進んだことがあることもあります。 今までの取組を見させていただいて、毎年の指摘に対して、着実な取組や真面目な取組の姿勢もあって、大学も頑張られていると思います。 まだ不十分な点もありますが、着実に成果を上げられていると全体の印象として、思いました。 これから問題かなと思うのは、淡水研究所の中身或いは、理工学部が新設される内容があまり見えない。今後のことかもしれませんが、ある程度の内容が見えると理解がしやすいと思います。 同じようにして、淡水研究所にしても、内容の整理が重要です。例えば、何人位の規模で、どのようなプロジェクトのテーマがあるのか。ウナギなど一部は見えていますが、そこと新しい理工学部との関係性はどうなるのか。その点の説明があっても、良いのかなと感じます。 今までは発足して頑張ってきたところで、結構バタバタと進めてきたと思います。これから先の数年間は、着実に歩を進めていかなければいけない部分で、将来構想や教育、

研究、特に予算、経済的なバックアップ、それと施設の拡充とか、新しい学部の創設などの大学全体のシミュレーションがそろそろ提示される時期ではないかと感じています。

(委員長) 今、質問のありました理工学部と淡水研究所について、何か大学からコメントは出ますか。

(法人) ご指摘のとおり。その点が、重要な位置づけとなります。昨年度、市長に提示した内容があつて、理工学部の概要は、情報系と淡水研究所を含む生物環境系を並立させることも含んでの理工系のイメージがあります。

学部の名称、学科の編成のあり方についても、今、精力的に進めており、それと同時に、実際に施設そのものを作り直す必要もありますので、大幅な出費が伴います。それも含めて、今、進めているところです。昨日も関係する教員のところに出向きまして、基本的な方針を伝えて、動けるようにと話をしております。

特に教員の人事も大きく動きますので、それを吸収できるかたちでやろうとすると、課題は残っていますが、話としてはかなり具体的に詰めています。

実際には、設置者である市も含めて、学内全体の流れもきちんとしたスキームにして、できるだけ、それに近いものを皆さんに近いうちにご提示できるかと考えています。

(委員) 自己評価のロジックを理解するために、何点か質問したい。

資料 1-1 の 1 頁のコロナ禍の学生支援についてお伺いします。

コロナを理由で退学した学生はいないと説明がありましたが、なかなかコロナと他の要因を切り離して、整理することが難しい部分ではないでしょうか。どのような根拠で、コロナによる影響はないというロジックになったのか、教えてください。

続いて、3 頁の国際交流について、お伺いします。いくつかコロナの影響でできなかったことがあると理解していますが、そのうえでなお、a 評価と b 評価としたロジックを説明ください。

ジェンダーバランスの説明で、定款を変える必要があつたと説明がありましたが、外部の方に理事を依頼するのに定款を変える必要があつたという意味で理解していますが、定款の変更点を具体的に教えてください。

こういう取組をしたということはたくさん書かれていますが、結論として、起こしたかった変化を、起こせたのか、起こせなかったのかというところが、分かりにくい。

例えば、「コロナのワクチンを何%打ちましたということが、ここに書かれていると思う。それを打った結果、コロナを抑制するという目的が達成できたのか、できなかったのか」というようなことが、頂いた資料からは、読み取ることが難しい。大きい項目毎で一行でも良いので明確にしていただけると分かりやすいと思います。

若手職員のワーキンググループができたと説明があつたが、それはとても良いことだと思います。どのようなきっかけで、こういう動きになったのか、教えてください。

(委員長) 御意見は、全体での評価の中で触れることになると思いますが、今の細かな点については、もう一度趣旨を確認させていただいて、それに対する大学側から回答についても、共有させていただき、個々の返事は後ほどとさせていただきます。

(2) 第 1 期中期目標期間における見込業務実績報告について (資料 2)

(委員長) 次に見込業務実績報告を大学からお願いします。

○資料に基づき、法人が説明

(委員長) これまでも年度毎の評価をやってまいりましたし、直近の令和2年度の評価が、見込評価と大きく関わるところですので、各委員については資料をご覧いただいて、評価をお願いします。

見込実績報告について、何かご指摘、ご質疑があれば、お伺いしたいと思います、いかがでしょうか。

(委員) 先ほど指摘があったとおり、何を実施し、その結果、こういう改善がされたという結果が、ほとんどの項目から抜け落ちています。

評価委員がエビデンス資料を見て、確認しなければならない感じを受けます。報告書の中に、委員が個人的に全部、書き入れていくことは、無理があります。

もし、大事な事だけでも良いですが、実施の結果、こういう改善が見られたとか、結論を書き込んでもらいたい。

ピンポイントの話になりますが、教員の評価とそれに伴うインセンティブを与える試みは、教員にとって、ストレスだと思います。それに対する反応は、どのようなものかお聞きしたい。

(委員長) 最初の1点目、大学側の成果の追加はできますか。

(事務局) 全ての項目に成果を追加することは難しいですが、大学と確認したうえで、後日改めて報告します。

(委員長) 続いて、2点目の質問については、どうですか。

(法人) 教員評価については、令和元年度から徐々に進めてまいりまして、面接も学部長が行うなど、その成果を踏まえて、数値化を行ってきました。数値化については、学部毎に特徴も異なりますし、先生方の取組においても、それぞれ違いがあります。その違いをどうやって反映させて、先生方の意欲に繋げていくか。

学部長が各先生から出されたものをもとにして、面接をしながら、より理解し、重みづけしながら、できるだけ先生の真の姿に近づけたいと考えています。

現在、学部長のところに、教員評価書が渡っていますので、今年、実際にやってみて、適宜、改善していきたい。

インセンティブについては、なかなか難しいことですが、人事委員会で検討しながら決めていきたいと思っています。

(委員) 基準をつくるということと、学部長の裁量によることとか、学部によって特徴があるとかで、重みを変えることのバランスが難しい気もする。受け止める方たちがその評価をどう受け止めるのか、その結果を待ちたいと思います。

(委員) 先ほどの、なぜ、その成果を知る必要があるかについて、補足します。成果について、大学も知る必要があるでしょうし、評価委員も評価するために知る必要があります。

この変化を起こしたとか、これを改善するために、こういう作戦を立てたというのが、色々な取組だと思います。その取組をやりました、やりませんでしたということは、今書いてもらってあることと思う。

その作戦自体が合っていたのか、合っていなかったのか、この第1期終了時点で判断する必要があると思います。それによって、次の作戦を立てないといけないと思いますので、第1期中期目標の評価に関しては、成果は必須だと思います。

先ほどのコロナの例で言いますと、抑制するためにワクチンを打ちましょうというこ

とになっていますが、ワクチンを打っても抑制できなかつたら、ワクチンではない解決策があったかもしれないということになります。

そのために、成果をはっきりさせる必要があります。具体的には、例えば、第1期終了時見込の19ページの教育の中期目標の最後だけを見ると、「深い知性と豊かな人間性に富み、社会の持続的発展に貢献する人材を育成する」ことが目標となっています。

それに対して、こういうことをやったら、達成できるということになっています。実施したことによって、人材を育成できたのか、できなかったのか、というところを知りたい。

(委員長) 貴重なご指摘かと思えます。原理原則は、今のおりだと思えますが、必ずしも探りながらみたいところもありますし、明確に定められない部分もあるなかで、大学が努力している点もありますので、その点も含めての評価委員会の評価となる気もします。

(委員) 資料を確認して思っているところが一つありまして、地域貢献や就職活動の支援として、地域の企業や団体との交流や連携について、大学においては、かなり強い取組かと思えますし、やらなくてはいけないと思えます。

平成29年度から主要企業や団体と提携連携を結んで、色々なことはやっています。

学生側からすると主要企業は既に分かっていると思えます。その他のあまり知られていない企業の中には、非常に魅力的で面白い会社が多くあります。

そういう企業を、どう紹介し、どう連携させ、どう一緒に地域をつくっていくか、そういうことをやっていくことによって、学生の就職先になっていくだろうし、色々な経験をさせていく。

正直申し上げて、大手企業は人事部もあるし、学校からアプローチすれば、すぐに回答が来るという状況で、楽といえば楽だと思います。

ただし、そういう部門を持たない企業にも、非常に面白い企業がたくさんあります。この地域は、そういう特性があります。公立大学として、逆に企業を掘り起こしていくという対応が重要ではないかと思えます。これは地域貢献だけではなく、色々なケースで重要だと思います。

企業との連携が、平成29年度からどの様に進んできたのか、1回提携結んだら終わりではなく、どういうアプローチをして、増えていったのか、増えていった部分においても、もうちょっと深く見せていただきたい。

ポイント、ポイントで聞いていると、ここと提携しましたとなっていますが、その結果、どうなったのか、見えてこない。ピンポイントな話ですが、大事なことで、長野大学の声が聞こえてこないその点はどうかと思いました。

(委員長) 今のところで、こんな例があるということはあるですか。企業との連携事業など。

(法人) ご指摘いただいたとおりです。協定を締結させていただいている団体の中には、商工会議所や長野県中小企業同友会がありまして、そういう組織を通じて、大手企業ではない魅力的な企業と協定を組んでいます。

その中には、知財を活かした取組も出てきています。ただ、地域づくり総合センターを創設したものの、それをどう活用したり、地域のニーズと大学のシーズをどう結び付けたりすることなど、まだ課題の多い状況です。

そういった認識のもと、地域づくり総合センターの機能を見直すよう、今後取り組んでいきたいと思えます。

3 報告事項

(1) 令和2年度財務諸表等について（資料3）

○資料に基づき、事務局が説明

(委員長) 疑問点等はメール等のやりとりで情報共有させていただければと思います。オンライン会議であり、数字のことで、齟齬があっても良くないと思いますので、そのようにさせていただきます。

この後の業務実績評価に向けての意見交換については、委員の中で忌憚のない議論をしたいと思いますので、非公開とさせていただきます。

4 業務実績評価に向けての意見交換【非公開】

5 その他 特になし

6 閉会

(事務局) それでは以上を持ちまして、第2回評価委員会を終了とさせていただきます。
お忙しいなか、ありがとうございました。